

地域人材ネット

地域のSustainabilityに向けた環境・社会資本・経済循環、アカデミック・地域社会・産業界の結び付け・統合的解決

畑中 直樹 (はたなか なおき)

大阪大学大学院工学研究科 環境エネルギー工学専攻 環境システム
学講座 環境マネジメント学領域 招聘教員 博士(環境科学)



○ 登録者情報

所在地

大阪府吹田市山田丘2-1 工学研究科M3棟510室

略歴

博士(環境科学)、認定都市プランナー(環境・エネルギー/低炭素対策)
大阪大学工学部環境工学科卒業(1988)
大阪大学大学院工学研究科招聘教員(環境・エネルギー工学専攻)(2019～)
和歌山大学システム工学部非常勤講師「環境経済・環境政策」(2011～2017)
(財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター 客員研究員(2004～2006)
総務省 地域力創造アドバイザー(2021～) ※新温泉町(2021)、松前町(2023～)
(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団) 地域再生マネージャー(2020～) ※真庭市(2020～2021)、福山市(2022)、岡崎市(2023)、美濃加茂市(2023～)
林野庁 森林・山村多面的機能発揮対策アドバイザー(2021～)
ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)・(一社) ひょうご持続可能地域づくり研究所(HsI) 代表理事(2015～)
北海道松前町 参与(2023～)
豊田市総合計画審議会 委員(2023～)
脱炭素経営スクール講師(豊田市、トヨタ紡織Sunshine、兵庫県・神戸市他)(2021～)
公益信託コープこうべ環境基金 基金運営委員会 委員(2022～)
兵庫県立森林大学校 非常勤講師(里山資源利用論)(2017～)
Gnuine Sustainability Lobo 所長 (株)よかネット(アルパック九州事務所)内(2025～)
(株)地域計画建築研究所(アルパック)(1988～2024取締役他)
中国四国気候変動適応広域支援センター 副センター長(2020～)
一般社団法人kikito(湖東地域材循環システム協議会) 幹事/理事(2012～) ※平成27年度ふるさとづくり大賞総務大臣賞受賞 ※令和6年度緑化推進運動功労者表彰「内閣総理大臣賞」
特定非営利活動法人 森と地域・ゼロエミッションサポート倶楽部 理事/会長(2006～/2024～)
特定非営利活動法人 上山高原エコミュージアム アドバイザー(2003～) ※平成26年度環境大臣表彰「自然環境保全活動部門」受賞
特定非営利活動法人 北はりま田園空間博物館 理事会オブザーバー・正会員(2002～) ※平成17年度第3回オーライ! ニッポン大賞受賞
兵庫県都市木造建築支援(旧CLT建築実証)協議会 事務局長(2017～)
日本気候リーダーズパートナーシップ(Japan-CLP) 準会員/再エネ100宣言 RE Action(2009～)
一般社団法人 水素サプライチェーン協議会(JH2A) 会員(2022～)

著書・論文等

『自動車関連産業クラスターにおけるサプライチェーン排出量削減に関する動向と課題: 豊田市等での取組を題材に』LCA学会誌2024.4月号
『日本における地域に根ざした環境ビジネス～社会的企業の胎動の中で～』(財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター ディスカッションペーパー(2006)
『地域環境づくりにおける参画と協働』ひょうご自治(2003.9)等
『地域計画のための都市環境容量の評価に関する調査研究』土木計画学研究発表会(1995)
『福岡県大木町における生ごみ・し尿・浄化槽汚泥資源化の多面的効果に関する研究』環境情報科学学術研究論文集28(2015)
『バイオマス循環事業の多面的効果に関する研究』九州地区国立大学教育系・文系研究論文集No.13(2014)
『低炭素都市づくりの動向と実践』日本都市計画学会関西支部だより(2010)
『中国地方の小水力の歴史』(2009)
『中国地方・美郷町における小水力の可能性～投資とその波及効果～』(2009)
『兵庫県宍粟市をモデルとした森林CSRの制度設計に関する調査研究』(2008)
『知多半島の歴史と現在』―ため池をくらしに活かす―、校倉書房(共著)
『沿岸都市とオープンスペース』―沿岸域と環境管理計画―、都市文化社(共著)
『暮らしに生かす再生可能エネルギー入門』―スマートハウス・スマートコミュニティ、家の光協会(共著)

○ 地域のSustainabilityに向けた環境・社会資本・経済循環、アカデミック・地域社会・産業界の結び付け・統合的解決

取組の内容

一貫して地域の環境問題・持続可能な地域づくりに取り組むかたわら、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)客員研究員、大学教員、行政の各種委員等を務めるとともに、自然再生や森林・木材関係のNPO等の役員としても多数永年活動しています。

SDGs関連では、SDGs未来杜市真庭市において、「歴史を生かした里山資本主義による持続可能な未来集落づくり」(2018～)に取り組んでいます。

また、エコミュージアム(地域まるごと生きた博物館)については、兵庫県において「北はりま田園空間博物館」(1999スタート、2002NPO法人設立～)や「上山高原エコミュージアム」(2001スタート、2004NPO法人設立～、自然再生法に基づく協議会も設立)を立ち上げ、立ち上げ後もアドバイザーとして20年以上関わっています。

さらに、人材育成についても、「ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)」(2015設立～)を立ち上げ、持続可能な地域づくり・脱炭素を地域が中心となって地域内外の様々なステークホルダーをエンパワメントする人材の育成プログラムやU・Iターンのきっかけづくりとしての高校生・ユース向けの短期集中プログラム、また脱炭素経営に関するスクール(豊田市、トヨタ紡織Sunshine、兵庫県・神戸市他)にも取り組んでいます。

近年は、自治体(北海道松前町)の参与として、地域経済循環の再生に向け、既存産業の再生と新たな産業立上げ～再生可能エネルギー活用・気候変動適応策～DX～これらを支える人材の確保と地域の子どもたちの教育など、地域のSustainabilityに向け政策全般も支援しています。

地域のみなさんが中心となりながら、地域資源を活かし、脱炭素・マテリアルの転換や様々な地域課題の解決に、地域の脆弱性に(誰一人取り残さないよう)目配せしながら互いに信頼関係を築き、助け合いながら、歴史やコミュニティなどの非経済的価値を大切にしながら取り組むことを大切にしています。



上山高原エコミュージアム



豊田市脱炭素経営スクール

実績

■SDGs

「SDGs未来杜市真庭市 歴史を生かした里山資本主義による持続可能な未来集落づくり」：協議会内にテーマごとの様々な部会を立ち上げ、グリーンスローモビリティも活用した歴史観光ガイド、特産品種の社もちの栽培ともち製造販売、竹林の整備と活用、伝統行事の継続と再生、大学と連携した様々な取組など、多岐にわたる取組を進めています。昨年度からは新たに地域内の空き家を協議会で借り上げ「神戸の館」を開設し、地域内外の交流拠点としての活用を始めています。また、平安時代のお堂の材を活かし移築された茅葺きの「大御堂」(C14法で平安時代末期確認、中国地域で最古の可能性)についても、専門家を交えた検討を重ね、地域・市協働による一次改修を終えたところです。

■エコミュージアム(地域まるごと生きた博物館)

「北はりま田園空間博物館」：地域資源サテライト登録(有料)約200箇所、特産品年間売上約1.5～2億円、年間を通じて登録サテライト体験プログラムなど／「上山高原エコミュージアム」：自然再生としてススキ草原再生面積約50ha、ススキ茅出荷約1500束、他かき餅等特産品年間売上約200万円、年間を通じて各種有料体験プログラム、兵庫県内で2つがいまで減り絶滅危惧種である「イヌワシ」のさらなる保護／「東条川疏水ネットワーク博物館」：酒米山田錦の特A地域など疏水に関わる様々な地域資源を活かしたプログラム、学校と連携し地域の子どもたちへの疏水学習。

■人材育成

「ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)」：延べ約260名、15団体が受講、独自認定のサステナビリティオーガナイザー(持続可能地域士)述べ約100名、10法人を超え、修了生が地域で様々な取組を展開し、2024年度現在9期生を育成。／脱炭素経営スクール：豊田市やトヨタ紡織Sunshine、では各々述べ50社以上が受講し、脱炭素経営、SBTの認証取得等も含めた脱炭素経営、サプライチェーン排出量の削減に取り組んでおり、2024年度現在4期生を育成中。兵庫県・神戸市でも2024からスタートし、現在1期生を育成中。

工夫した点や苦労した点

サステナビリティ(持続可能性)を確保する上で重要なのはダイバーシティ(多様性)と考えています。このため、エリア(地域)マネジメントにおいては、地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティを織りなす体制や、意思決定の場と事務局をバランスさせた体制(国連型)など、特定のキーマンに過度に依存しない、誰一人取り残さない(Leave No One Behind)全員参加型、ティール型組織になるよう心がけています。また、10年単位で先を見すえた、担い手の育成も大切にしています。

ひとことPR

特に重要である2035年までの10年間を、SDGs、地域循環の視点から、地域のみなさんが中心となりながら、地域資源を活かし、脱炭素・マテリアルの転換や様々な地域課題の解決に、地域の脆弱性に(誰一人取り残さないよう)目配せしながら互いに信頼関係を築き、助け合いながら、歴史やコミュニティなどの非経済的価値を大切にしながら取り組むことを大切にしています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
○ 6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	○ その他
○ その他 気候変動適応	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
○ 地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	○ 地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	○ 廃棄物・リサイクル対策
○ その他	○ その他 自然再生等生物多様性
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
○ 建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
○ 地区防災計画	○ インバウンド対応
○ BCP	○ 民泊・農泊
○ 避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
○ 感染症対策	○ その他 気候変動適応
○ その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
○ その他 エコミュージアム	○ その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
○ 結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
○ 働き方改革	○ ふるさと教育
○ 子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
○ その他	○ その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	○ 効果の把握・評価
○ 住民参加	○ その他
○ EBPMに基づく政策立案	
○ その他	

関連ホームページ

ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO), (一社)ひょうご持続可能地域づくり研究所(HsI)	http://hso-t.com/
(一社)kikito(湖東地域材循環システム協議会)	http://www.kikito.jp
Genuine Sustainability Lobo (株)よかネット(アルパック九州事務所)内	https://yokanet.com/

連絡先

メールアドレス	hatanaka.naoki.see.eng〔アットマーク〕osaka-u.ac.jp		
---------	---	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。